

k o k y o s o t s u s h i n

**高教組通信 No.9**2012年12月23日  
兵庫高教組書記局URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)**県教委、学区拡大問題で県民への約束を事実上破棄****2015年3月入試より入試制度変更を発表**

県教委は、「新通学区に係る公立高等学校入学者選抜の改善について」(以下「改善」)を県教育委員会会議(12月20日)に報告し了承されました。その主な内容は、「その他希望」の廃止 総合学科及び普通科単位制高校を複数志願選抜の対象に加える 自由学区の見直し 但馬地域の連携校外の合格者を18%に引き上げ となっています。

今回示された「改善」の最大の問題点は、県教委が自ら決定した、県民への約束でもある「基本方針」(2012年1月)を何の説明もなく事実上破棄し、勝手に具体化をはじめたと言うことです。

**県民への約束「基本方針」の破棄****勝手に単位制普通科・総合学科を複数志願に加える**

兵庫県高等学校通学区検討委員会が行った「報告」(2011年11月)及び県教委が策定した「基本方針」が学区拡大の対象としていたのは全日制普通科(学年制)でした。ところが「改善」では、全日制普通科(単位制)と総合学科が対象校に加えられたのです。もし検討段階からこの方針が示されていたならば、地域や県民世論に大きな影響を与えていたはずで、ルールを全く無視する許しがたい暴挙です。

**県民への約束「基本方針」の破棄****「その他校希望」の廃止**

県教委は、「その他希望」についても「通学距離や時間を考慮した『その他希望』制度となるよう、その在り方を見直す」と約束していました。ところが突如廃止を決定してしまったのです。県教委は、複数志願選抜導入の際、「その他希望」によって「一定の点数をとればどこかの高校に入学できる」という総合選抜制度のよい点も取り入れている」と説明してきました。「その他希望」は、「第一志望加算点」と共に複数志願選抜の二枚看板だったはずで、複数志願選抜導入時の自らの県民への約束や「理念」をも投げ捨ててしまったのです。

この結果、複数志願選抜は名前は同じでも別の入試制度になってしまうといえます。

**県民への約束「基本方針」の破棄****但馬、連携校以外からの合格を18%に**

次に但馬地域の「連携校外からの合格比率」の問題です。「基本方針」では「『連携校方式』は残しつつ、生徒の選択幅を広げるにふさわしい複数志願選抜制度とする」としていました。読めばわかるようにこの文章は、「連携校方式」は残す、生徒の選択幅を広げるにふさわしい複数志願選抜とする、の2点から成り立っています。それを「生徒の選択幅を広げる」という観点から...合格比率を18%以内とする」としたのです。選択幅を広げるために変更を加えるのは複数志願選抜の約束であったはずで、「合格比率を18%以内に」変更すれば連携校方式の維持は困難となり事実上の廃止につながります。これまた地域住民の意見を全く無視した重大な約束違反です。

**なぜ県教委は県民への約束を破棄せざるを得なかったのか**

県教委は生徒、保護者、そして県民への約束である「基本方針」を事実上破棄してしまいました。歯止めがなくなったためこれから、「方針なき暴走」が始まる恐れがあります。

では、県教委はなぜ、最低限守らなければならないルールさえ投げ捨ててしまったのでしょうか。それは、学区拡大による矛盾が覆い隠せないほど大きいからです。それを象徴するのは「その他希望」の廃止です。県教委は「その他希望」廃止の理由を「今回の再編で、学区が広くなりその他校希望をすると意に反した遠方への通学を余儀なくされるのではないかと中学生や保護者の不安が大きい」と説明しています。しかし、このようなばかげた話はありません。遠方への通学を余儀なくされるのは学区が拡大されるからです。「その他希望」をなくせば解消する問題ではありません。県教委が「その他希望」を廃止する理由はただ一つ、遠方通学者から不満が出た時に「それはあなたが選んだからでしょう。自己責任です。」と開き直るためなのです。

**学区拡大方針はいったん白紙に戻し、  
現行制度の改善に取り組むべき**

以上見てきた通り、学区拡大によってもたらされる弊害はきわめて深刻であり、一部の手直しで改善することはできません。改善しようとするれば今回の「改善」のようにさらに矛盾を深刻化させることとなります。

現行通学区には特に大きな問題点はありません。生徒、保護者、地域住民、そして教職員の意見を踏まえ、問題点を改善していく道こそが生徒たちの成長、そして地域の発展につながるのです。私たち高教組は、改めて学区拡大方針はいったん白紙に戻し、現行制度の改善に取り組むことを強く求めるものです。そして、その実現のための取り組みを進めていきます。